

育児支援のためのオンラインコミュニティ構築の試み

熊井 正之, * 渡部 信一, * 三石 大

* 東北大学大学院教育情報学研究部

要旨: 核家族化と地域コミュニティの弱体化は、育児に関する知識・技術の伝承を阻害し、養育者の孤立をまねいた。孤立した状態では些細な原因による育児不安やストレスが解消されることがなく積み重なり、深刻な事態が引き起こされる可能性がある。本稿では地域コミュニティにおける従来の育児の特徴、コミュニティの変容とそれに伴う育児状況の変化、育児支援の要素について整理したうえで、変化に対応した、オンラインコミュニティによる育児支援の試みを紹介する。

キーワード: 育児支援、地域コミュニティ、オンラインコミュニティ

1. はじめに

1994年に、エンゼルプラン「今後の子育て支援のための施策の基本方向について」が、1999年には新エンゼルプラン「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について」が発表された。子どもが育つ、子どもを育てる地域と家庭が大きく姿を変え、育児支援の必要性が叫ばれるなかでようやく国としての支援体制整備が本格的に始まったのである。もちろん国策としての育児支援の根底には、子どもと養育者がおかれた危機的状況の認識だけでなく、とどまるところを知らない少子高齢化が社会保障負担の増大、労働力供給の不足、消費市場の縮小をもたらすことへの危惧があることは事実である。しかし、育児を個々の家庭や母親の責にするのではなく社会の責において行うという方向性が明確になったのは確かであり、これは非常に大きな進歩であった。

日本経済が高度成長期を迎え、産業経済構造の変化に伴って地域コミュニティや家庭が急激に変容しつつあった1963年に中央児童福祉審議会が発表した中間報告が、両親による愛情に満ちた家庭保育、母親の保育責任と父親の協力義務、保育方法の選択の自由と子どもの母親に保育される権利、家庭保育を守るための公的援助、家庭以外の保育の家庭化、年齢に応じた処遇、集団保育を原則とする、「家庭と母親による育児」を強調するものであったことを考えると、社会的な育児観そのものが変化したといえる。

多世代・多親族世帯の減少と地域コミュニティの

弱体化は、養育者が育児に関する知識・技術を獲得する機会を奪うとともに、養育者、特に母親が孤立する事態を引き起こしている。孤立した状態では些細な育児不安やストレスが解消されにくく、深刻な事態が引き起こされる危険性がある。本稿では地域コミュニティにおける従来の育児の特徴、コミュニティの変容とそれに伴う育児状況の変化、育児支援の要素について整理したうえで、変化に対応した新しい育児支援の試みとして我々が今構築している育児支援のためのオンラインコミュニティ『MOC (Mother's Open College)タウン』を紹介し、「ヒューマンネットワークと電子ネットワークを利用した多層ネットワークによる育児支援」を提案する。

2. 地域コミュニティにおける従来の育児

ここでは、人が集まるグループであり、共通の結びつき・絆を持つメンバー同士が社会的交流を共有していて、一定時間同じ「場所」にいる（メンバー全員がその「場所」に集まる場合も、メンバーの一部が出入りする場合も含む）場合をコミュニティと呼ぶ（Werry and Mowbray 2001）が、中でも近隣という地理的な結びつき・絆を基礎とする地理的コミュニティと、地理的絆に加えて価値観・感情といった心理的な絆でも結ばれた共同体を基盤とする共同体コミュニティの両者をまとめて地域コミュニティと呼ぶ。

かつてはこの地域コミュニティ内に子どもが集ま

り遊ぶ場所、育ち合う場所があった。家族ベースの生産形態が主流で自営・家族従業の大人たちが地域に多く、遊んでいる子どもの様子に目を向けることが可能であった。地域コミュニティ運営にかかわる大人同士が集まる機会もあり、育児についての情報交換も行われやすかった。「地域の子」という意識があったため、肉親以外の大人たちが主体的に子どもにかかわり、育児の担い手のひとりとなっていた。生産拠点であった家族は夫婦以外の親族も同居する多世代・多親族世帯であり、その中で多くの親族に囲まれて成長していくため、親になるまでに現実の育児を目のあたりにしながら育児のための知識・技術・習俗・文化を身につけることもできた。また、育児のための時間、人手、場所、情報、コミュニケーション、相談相手を世帯内で容易に得ることができた。

3. コミュニティの変容と育児状況の変化

3-1 地域コミュニティの弱体化・崩壊と多世代世帯家族の減少

1800年代末からの工場制工業の発展に始まり、1900年代前期の重化学工業化、中期の農地改革、後期の高度経済成長という流れの中で経済産業構造が大きく変化し、自営・家族従業という家族ベースの生産形態は衰退していった。より多くの収入を求めて就業者の多くは成長産業の雇用者となった。表1は従業上の地位、つまり自営業主、家族従業者、雇用者別の就業者数とその割合を年次別に示したものである。1953年時点では過半数を占めていた自営・家族従業が減少する一方で雇用者、すなわち会社・団体・官公庁又は自営業主や個人の家庭に雇われて給料・

賃金を得ている者及び会社・団体の役員が増加し、2002年には8割以上を占めるにいたっていることがわかる。生産拠点としての役割を失った家族は、煩わしい人間関係を内包する多世代・多親族世帯から核家族世帯や単独世帯へと姿を変えていった。こうした家族では地域コミュニティにおける古くからの人間関係が引き継がれなくなりやすい。また、昼間は都市部の職場へ通って居住地域には夜間帰ってくる、居住地域と職場とが乖離した生活形態が一般的になり、経済基盤でなくなった地域コミュニティへの関心は低下していった。比較的短い期間で転勤を迫られるために地域に定着せず、地域コミュニティの担い手となりにくい職種の人も少なくない。こうして地域コミュニティは弱体化・崩壊していった。

3-2 育児状況の変化

こうした地域コミュニティの変化と並行して地域に子どもたちが集まり遊ぶ場所が少なくなっていった。また居住地近隣で働く大人が減少し、地域の大人が地域の子どもにかかわる機会が失われた。地域の大人同士が集まる機会も少なくなり、育児についての情報交換も行われにくくなった。育児はその地域の習俗・文化ではなく家族ごとの方針で行うものという考えが一般的となり、肉親以外の地域の大人たちが育児に関与することがなくなっていった。育児の担い手は家族のみとなった。地域が協力して育児を行う「地域育児」から家族内で育児を行う「家族育児」へと、育児形態そのものが変化してきたといえる。その家族も多世代・多親族世帯から核家族世帯へと変容し、夫婦自身がその核家族世帯内で、兄弟の少ない環境で成長するようになった。そのため現実の育児を目のあたりにする中で育児のための知識・技術・習俗・文化を受け継ぐことなく親となることが多くなった。また核家族世帯では、育児のための時間、人手、場所、情報、コミュニケーション、相談相手を得ることも難しい課題となっている。

地域コミュニティが弱体化する一方で、情報通信網・電子ネットワークの整備を背景に急激に増加してきたのが電子ネットワーク上のオンラインコミュニティである。

3-3 オンラインコミュニティの増加

煩わしい地縁・血縁関係を敬遠する傾向、共通の

表1 従業上の地位別就業者数 (1953年～2002年)

年次	総数 ¹⁾		自営業主		家族従業者		雇用者	
	数(万人)	割合(%)	数(万人)	割合(%)	数(万人)	割合(%)	数(万人)	割合(%)
1953	3913		991	25.3%	1262	32.3%	1660	42.4%
1958	4298		1010	23.5%	1149	26.7%	2139	49.8%
1963	4595		953	20.7%	970	21.1%	2672	58.2%
1968	5002		984	19.7%	866	17.3%	3148	62.9%
1973	5259		970	18.4%	665	12.6%	3615	68.7%
1978	5408		964	17.8%	636	11.8%	3799	70.2%
1983	5733		938	16.4%	574	10.0%	4208	73.4%
1988	6011		910	15.1%	543	9.0%	4538	75.5%
1993	6450		814	12.6%	418	6.5%	5202	80.7%
1998	6514		761	11.7%	367	5.6%	5368	82.4%
2002	6330		670	10.6%	305	4.8%	5331	84.2%

資料 1953年～2002年総務庁(省)統計局「労働力調査報告」(一部抜粋、割合は加算)

注 本表の数値は年内月平均値である。

1) 不詳を含む。

興味・関心をもつ友人との関係を優先する傾向が強くなるにつれ、特定の友人を家に招くといった個人的な交流形態が一般的になっていった。さらに携帯端末やパーソナルコンピュータが普及し、地域にいない友人とも手軽に電話やメール、電子会議室でやりとりできるようになった。これが、情報という共通の結びつき・絆を持つメンバー同士が一定時間集まって社会的交流を共有する電子ネットワーク上のコミュニティ、オンラインコミュニティである。対面ではコミュニケーションしないであろう相手ともやりとりでき、これまで接触のなかったコミュニティ間につながりができ、異質・多様な情報を提供しあえ(川上・川浦・池田・古川 1993)、さらに一定の技能と機器さえ有していれば誰でも自分のメーリングリストや電子会議室などを構築して自分の興味・関心に合ったコミュニティを形成できることもあって、オンラインコミュニティは増加の一途をたどっている。

興味関心を共有する人が対象の制約、場所的制約、距離的制約、時間的制約、立場的制約から解放され、既存の集団の枠を越えて自由に情報発信、情報受信、コミュニケーション、相談を行いうるこのオンラインコミュニティを活用することによって、低下している地域コミュニティや家族の育児機能をサポートする試みがこうして始まった。

4. 電子ネットワークを利用した育児支援の試み

4.1 「ほっとママ」

一般的に育児支援には10の要素が必要である。すなわち①経済的補助、②母子保健体制の整備、③時間の提供、④将来の保障(産前産後休暇及び育児休暇後の職業の保障など)、⑤人手の提供、⑥場所の提供、⑦情報の提供、⑧教育・啓蒙、⑨コミュニケーションのサポート、⑩相談体制の整備である。このうち①から⑥まではヒューマンネットワークによってのみ提供できる性質のものであるが、⑦から⑩はヒューマンネットワークによる支援を電子ネットワークがサポートしうる部分である。

「ほっとママ」というのは、科学技術庁総合研究「広域高速ネットワークを利用した生活工学アプリケーションの調査研究(主査:野口正一)」の中のひとつのプロジェクト「不登校児・障害児・高齢者カウンセリング・データベースに関する調査研究(代

表:菅井邦明)」において菅井・渡部(菅井 2001)を中心とするプロジェクトチームが株式会社三菱総合研究所と共同で開発した、対象を障害児・不登校児に特化した支援システムのことである(渡部・熊井・曾根・比屋根・飯尾・菅井 2002)。先述の育児支援10要素のうちの⑦と⑩、つまり情報提供と相談の2つを目的とするものであった。

「ほっとママ」では、図1に示したレベル1からレベル4までの4段階に分けて支援を行った。レベル1の「専門知識データベース」(図2)は、利用者が自分自身で簡単に基本的な専門情報を検索できるシステムである。専門領域ごとにしばしば聞かれる疑問に答えるための一問一答形式の説明が計480個用意された。レベル2の「バーチャルカウンセリング

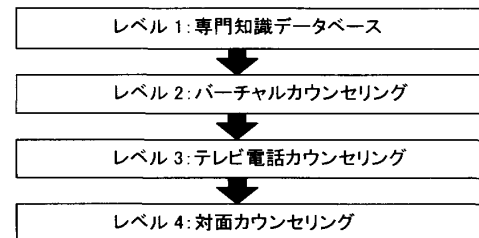


図1 ほっとママにおける支援の4つのレベル

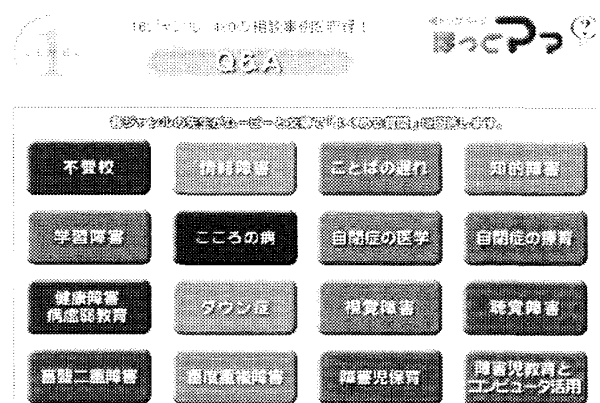


図2 「専門知識データベース」の領域一覧ページ

表」(図3)は、コンピュータが対話形式で支援のアドバイスを提供するシステムである。「ことばの遅れ」の専門家の知識とカウンセリング手法をシミュレートしたコンピュータが利用者の相談相手となった。レベル3の「テレビ電話カウンセリング」では片方

向 768kbps という高品質の動画像・音声を送受信できるテレビ会議システムを用いた。利用者は仙台市情報・産業プラザと仙台市福祉プラザに設置したカウンセリングブース内のモニタに映るカウンセラと向かい合ってカウンセリングを受けることができた。レベル4の「対面カウンセリング」は、レベル1からレベル3までで問題を解決できない利用者にしぼって実施した。

「ほっとママ」の運用を開始した2000年4月から運用を終了した2002年2月までの約2年間の利用数

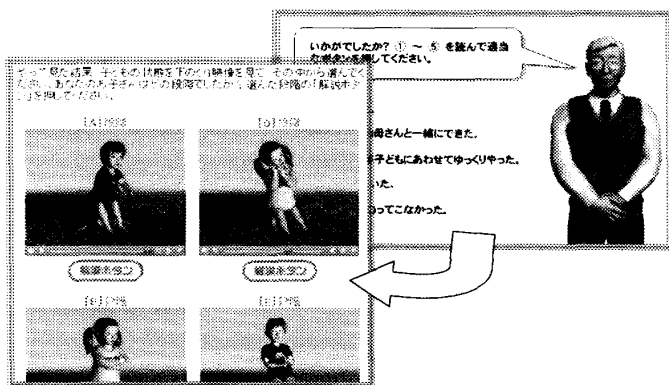


図3 「バーチャルカウンセリング」の両面の例

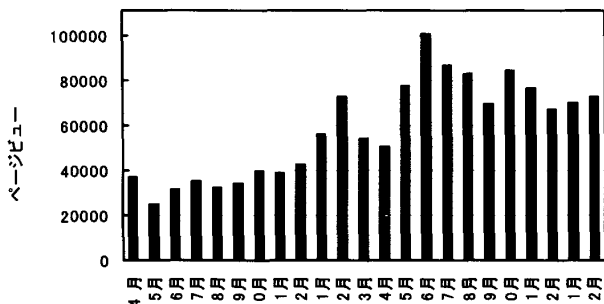


図4 ほっとママの月別利用数(2000年4月から2002年2月まで)
ページビュー＝閲覧されたページ数

を月ごとに示したのが図4である。毎月平均して3万から8万(単位はページビュー＝閲覧されたページ数)の利用があり、コンスタントに活発に利用されてきたことがわかる。「専門知識データベース」の利用者からは、悩みの答えが見つかった、多くの情報があった心強かった、他の障害についてもデータベースを利用したいといった感想が寄せられた。また「バーチャルカウンセリング」の利用者からは、他の障害についてもバーチャルカウンセリングを受けたいな

どの感想が、「テレビ電話カウンセリング」の利用者からは、画像・音声ともクリアで利用しやすい、他の地域からも利用したいといった感想が聞かれ、電子ネットワークを利用した支援システムの有用性が確認された。さらに、マルチメディアコンテンツのダウンロードに時間がかかることへの不満の声、高品位なテレビ電話カウンセリングを家庭から利用可能にする高速回線の整備を望む声も聞かれ、こうしたシステムのニーズが高いことが示唆された。

4-2 「MOC (Mother's Open College) タウン」

「MOC (Mother's Open College) タウン」(以下、MOC タウン)は、厚生労働科学研究・子ども家庭総合研究事業「インターネット及び人的ネットワークを活用した育児不安軽減に関する研究(主任研究者: 渡部信一)」の中のプロジェクトとして構築している、育児支援のためのオンラインコミュニティである。この研究の初年度である2001年度に立ち上げた育児支援サイトMOC(図5)を、コミュニティとして発展・拡充するものである。育児支援サイトMOCは、専門家や育児経験者による育児支援ひとくち講座を掲載する「講義室」、障害児支援のQ&A集や育児経験者の体験記を掲載する「図書室」などで構成



図5 MOCのトップページ

されていて、育児支援のための情報提供と教育・啓蒙を主目的としていた。ここにコミュニケーションのサポートと相談体制を加えることによって、電子ネットワークで対応しうる育児支援の要素を網羅することができる。

表2 今後の子育て支援のための施策の基本方向について(エンゼルプラン)(一部抜粋)
1994年12月16日(厚生・文部・労働・建設4大臣による合意)

1. 仕事と育児との両立のための雇用環境の整備
1) 育児休業給付の実施など育児休業を気兼ねなくとることのできる環境整備: 雇用保険制度による育児休業給付実施。事業主等に対する円滑な職場復帰のための指導・援助等。
2) 事業所内託児施設の設置促進など子育てしながら働き続けることのできる環境整備: 育児期間中の勤務時間の短縮等の措置の普及推進。両立支援施設の設置等地域における支援体制の整備推進。仕事と育児との両立に必要な相談・指導・講習の実施等。
3) 育児のために退職した者の再就職の支援: 再雇用制度の普及促進。再就職希望者に対する職業情報提供、講習・職業訓練などの実施等。
4) 労働時間の短縮等の推進: 週40時間労働制の実現推進。フレックスタイム制等の弾力的な労働時間制度の普及促進等。
2. 多様な保育サービスの充実
1) 保育システムの多様化・弾力化の促進: 保育所制度の改善・見直し促進。駅型保育、在宅保育サービス等の育成・振興等。
2) 低年齢児(0歳から2歳児)保育、延長(おおむね午後6時以降)保育、一時的保育事業の拡充
3) 保育所の多機能化のための整備: 保育所が地域子育て支援の中心的な機能を果たし、延長・乳児保育、相談指導、子育てサークル支援等の多様なニーズに対応できるよう保育配置の充実、施設・設備を整備。
4) 放課後児童対策の充実: 児童館・児童センターや学校の余剰教室などにおける放課後児童クラブ。
3. 安心して子どもを生育することができる母子保健医療体制の充実
1) 地域における母子保健医療体制の整備: 妊婦・乳幼児の健康診査、母子保健サービスを地域で受けられる体制整備等。
2) 乳幼児健康支援サービス事業の推進: 病気回復時の乳幼児のうち保護者にによる家庭での育児が困難な児童への身近なサービス提供。
4. 住宅及び生活環境の整備
1) 良質なファミリー向けの住宅の供給: 持定優良賃貸住宅・公団賃貸住宅等の公的賃貸住宅の供給。住宅金融公庫融資等による良質なファミリー向け民間賃貸住宅の供給等。
2) 子育てと仕事の両立、家族のみんなのためのゆとりある住生活の実現: 職住近接を目指した都心居住推進。住む・働くなどの多機能を有するニュータウンの建設促進等。
3) 子どもの遊び場、安全な生活環境等の整備: 公園・水辺空間などの身近な遊び等の場等の整備推進。ベビーカー・自転車等の安全を確保するための幅の広い歩道、コミュニティ道路の整備推進等。
5. ゆとりある学校教育の推進と学校外活動・家庭教育の充実
1) ゆとりある学校教育の推進: 新学習指導要領の趣旨の徹底などによる教育内容・方法の改善・充実、豊かな教育環境の整備、入学選抜方法の改善等による受験競争の緩和などの施策の着実な推進。
2) 体験的活動機会の提供等による学校外活動の充実: 子どもが心身の調和のとれた成人となるために必要な生活体験・活動体験を豊かにするため、文化・スポーツ・社会参加・自然体験等の体験的活動の機会を提供する事業を充実。青少年教育施設の整備等により学校外活動を充実。
3) 子育てに関する相談体制の整備等による家庭教育の充実: 家庭教育に関する学習機会提供、相談体制整備、情報提供及び父親の家庭教育への参加促進等の家庭教育に関する環境整備を、幼稚園における教育相談・各種講座の開催。
6. 子育てに伴う経済的負担の軽減
幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減。育児奨励事業の充実。私学助成の推進。保育料負担の公平化。税制上の措置、児童手当・年金等の社会保障制度等を含めた子育てコストへの社会的支援の検討。
7. 子育て支援のための基盤整備
1) 地域子育て支援センターの整備: 子育てネットワークの中心として保育所等に地域子育て支援センターを整備し、子育て中の夫婦への育児相談、保育サービスの情報提供、地域の子育てサークルへの参加推進。
2) 地方自治体における取組み: 都道府県及び市町村が地域特性に応じた子育て支援の施策を推進するための基盤整備推進。

表3 重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について(新エンゼルプラン)(一部抜粋)
1999年12月19日(大蔵・文部・厚生・労働・建設・自治の6大臣による合意)

1. 保育サービス等子育て支援サービスの充実
1) 低年齢児(0歳～2歳児)の保育所受入れの拡大
2) 多様な需要に応える保育サービスの推進 ・延長保育、休日保育の推進等
3) 在宅にも含めた子育て支援の推進 ・地域子育て支援センター、一時保育、ファミリー・サポート・センター等の推進
4) 放課後児童クラブの推進
2. 仕事と子育ての両立のための雇用環境の整備
1) 育児休業を取りやすく、職場復帰をしやすい環境の整備 ・育児休業制度の充実に向けた検討、育児休業給付の給付水準の40%への引上げ(現行25%)、育児休業取得者の代替要員確保及び原職復帰を行う事業主に対する助成金制度の創設等
2) 子育てをしながら働き続けることのできる環境の整備 ・短時間勤務制度等の拡充や子どもの看護のための休暇制度の検討等
3) 出産・子育てのために退職した者に対する再就職の支援 ・再就職希望登録者支援事業の整備
3. 働き方についての固定的な性別役割分業や職場優先の企業風土の是正
1) 固定的な性別役割分業の是正
2) 職場優先の企業風土の是正
4. 母子保健医療体制の整備 ・国立成育医療センター(仮称)、周産期医療ネットワークの整備等
5. 地域で子どもを育てる教育環境の整備
1) 体験活動等の情報提供及び機会と場の充実 ・子どもセンターの全国展開等
2) 地域における家庭教育を支援する子育て支援ネットワークの整備 ・家庭教育24時間電話相談の推進等
3) 学校において子どもが地域の人々と交流し、様々な社会環境に触れられるような機会の充実
4) 幼稚園における地域の幼児教育センターとしての機能等の充実
6. 子どもたちがのびのび育つ教育環境の実現
1) 学習指導要領等の改訂
2) 平成14年度から完全学校週5日制を一斉に実施
3) 高等学校教育の改革及び中高一貫教育の推進 ・総合学科、中高一貫教育校等の設置促進
4) 子育ての意義や喜びを学習できる環境の整備
5) 問題行動へ適切に対応するための対策の推進 ・「心の教室」カウンセリング・ルームの整備、スクールカウンセラー等の配置
7. 教育に伴う経済的負担の軽減
1) 育児奨励事業の拡充
2) 幼稚園就園奨励事業等の充実
8. 住まいづくりやまちづくりによる子育ての支援
1) ゆとりある住生活の実現
2) 仕事や社会活動をしながら子育てしやすい環境の整備
3) 安全な生活環境や遊び場の確保

ところで先に育児支援の10要素を一般的なものと書いたが、「コミュニケーションのサポート」には若干の説明が必要である。表2、表3に示したエンゼルプラン及び新エンゼルプランを見てもわかる通り、このコミュニケーションサポートは公的な育児支援策では認められていない要素である。しかし、コミュニケーションには4つの重要な機能、すなわち最も基本的な情報交換機能、精神的健康・身体的健康を維持する上で重要な気分転換機能、自己の存在を確認して孤独感を和らげる自己存在確認機能、そして人間関係調整機能があること、このコミュニケーションをサポートすることが、養育者、特に母親の孤立を防ぐ意味でも極めて重要であることを考慮し、我々は育児支援の要素のひとつに加えることにした。

図6はMOCタウンのトップページである。MOCタウンには「MOC」、「相談室」、「アーチル」、「カフェ」、「i-mode」、「図書館」、「美術館」、「市庁舎」がある。



図6 MOCタウンの俯瞰図(例)

「MOC」はこのコミュニティにおける情報提供、中でも育児・発達・障害に関する一般的情報の提供と教育・啓蒙機能の中核的役割を果たすこととなる。「アーチル」とは実際に仙台市に存在する仙台市発達相談支援センターの愛称である。MOCタウンの「アーチ

ル」(図7)は実際の相談の中でしばしばきかれる悩みへのアドバイス、つまり子どもが思い通りに育たない、発達上の問題が見つかったときの一般的アドバイスなどを提供しており、情報提供と相談の中間的機能を有している。相談機能を有する「相談室」(図8)では利用者から育児に関する質問を受け付けて専門家が支援のアドバイスを提供する。「カフェ」は養育者同士のテーマ別討論や養育者同士の自由な意見交換が行われる場で、コミュニケーションサポート機能を有している。また、より多くの人にMOCタウンの情報提供機能、教育・啓蒙機能、コミュニケーションサポート機能を活用してもらうため、パーソナルコンピュータより普及率が高く機動力のある携帯端末用のコンテンツを「i-mode」に用意した。「図書館」はMOCの講義で使う教科書や参考書を探す場所という位置づけで、講義や相談を担当している専門家の著書、推薦書の情報を提供する機能を有する。そのほか「市庁舎」にはMOCの案内やサイトマップが、「美術館」には子どもたちの芸術活動を紹介・支援するコンテンツがおかれている。地域の育

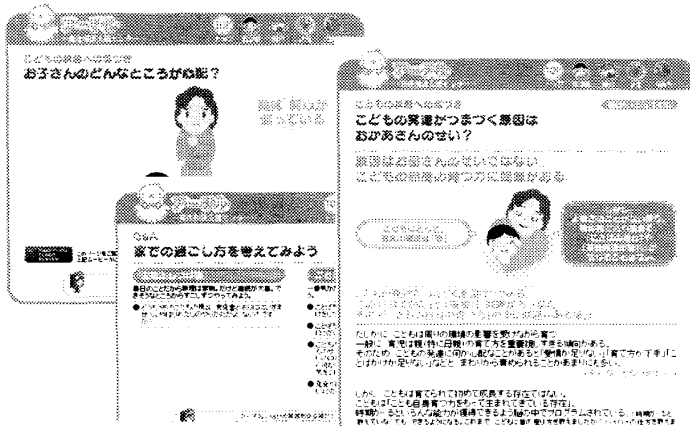


図7 「アーチル」の画面の例

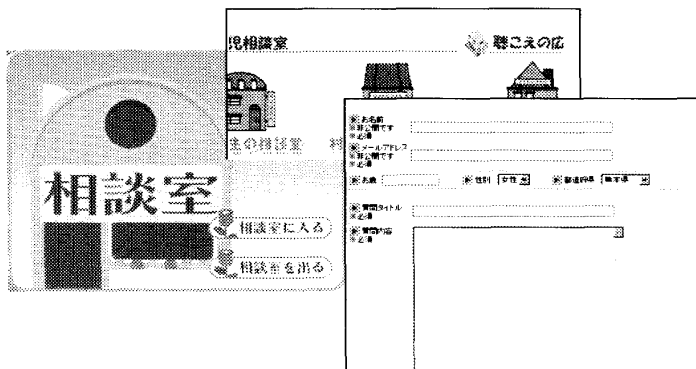


図8 「相談室」の画面の例

児支援ネットワークといった地域特有の情報を集積・提供する機能も今後付加していく予定である。

5. まとめ—多層ネットワークによる育児支援の試み—

全国の各地域に整備されつつある子育て支援センター、活動が奨励されている地域の育児サークル・子育て支援サークル、予算削減の影響もあって統合・合併の危機にある保健所・福祉事務所、そして電子ネットワーク上でますます増加しつつある育児支援サイトのいずれも、それ単独では育児上の様々なニーズ全てに対応できるものではない。我々が構築しているオンラインコミュニティ「MOCタウン」も同様である。子育て支援センターや地域の子育て支援サークルのようなヒューマンネットワークによる支援、MOCタウンのような電子ネットワークによる支援のどちらもそれぞれ長所と短所をもっている。経済、母子保健体制、時間、職、人手、場所、情報、教育・啓蒙、コミュニケーション、相談体制という支援要素に関する整備を拡充し、より多くのニーズに対応するためには、各ネットワークが協力・協調し複数のネットワークを用いた多層ネットワークによる支援を行う必要があると考える。

本研究の一部は、厚生労働省の子ども家庭総合研究「インターネット及び人的ネットワークを活用した育児不安軽減に関する研究（主任研究者：渡部信一）」として実施された。本研究は以下の協力をうけて実施された。記して感謝する。末永カツ子・蔦森武夫（仙台市発達相談支援センター）、菅井邦明・川住隆一・水口崇・松崎丈（東北大学大学院教育学研究科）、村上由則（宮城教育大学教育学部）、樋口祐紀（東北大学大学院教育情報学教育部）、金子弘行(Dik)。

文献

川上善朗, 川浦康至, 池田謙一, 古川良治 (1993) 電子ネットワーキングの社会心理—コンピュータ・コミュニケーションへのパスポート. 誠信書房, 東京

菅井邦明 (2001) 障害児・不登校児オンラインカウンセリング・データベースシステム. 文部科学省 (旧科学技術庁) 総合研究. 広域高速ネットワークを利用した生活工学アプリケーションの調査研究. 平成11年~12年度研究成果報告書

渡部信一, 熊井正之, 曾根秀昭, 比屋根一雄, 飯尾
淳, 菅井邦明 (2002) ネットワークを利用した
不登校児・障害児支援システムの開発. 日本教
育工学雑誌, 26, 11-20

Werry, C. and Mowbray, M.(2001) Online
Communities: Commerce, Community

Action and the Virtual University. Prentice
Hall, (池田健一監訳(2002) オンライン・コミュ
ニティー e コマース、教育オンライン、非営利
オンライン活動の最先端レポート. ピアソン・
エデュケーション, 東京)

Establishment of Online Community for Child Care Support

Masayuki KUMAI, * Shinichi WATABE * and Takashi MITSUISHI *

* *Graduate school of Educational Informatics / Research Division*

The trend toward the nuclear family and the weakened local community has hindered the tradition of handing down knowledge and skill in child or nursing care, and caused parental isolation. Accumulated unresolved anxiety and stress about child care among isolated parents due to trifling problems may eventually produce a serious situation. In this paper, we describe the features of conventional child care in a local community, the changes in such communities, the childcare situation, and the element of childcare support. We then introduce an approach to experimental support of childcare based on the online community.

Key words: support of child care or nursing care, local community, online community